

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 尊正
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 馬淵 貴裕 TEL 045-319-2043
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,792	4.9	11,936	7.5	11,096	8.4	8,138	10.6
2026年3月期第1四半期	75,082	△7.3	11,105	△22.7	10,240	△30.0	7,355	△30.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,996百万円 (71.3%) 2026年3月期第1四半期 5,836百万円 (△44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	84.80	—
2026年3月期第1四半期	76.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	799,355	209,511	26.2
2026年3月期	813,457	203,314	25.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 209,384百万円 2026年3月期 203,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,800	9.6	18,800	△1.0	16,700	△3.8	11,600	△9.2	120.87
通期	321,300	4.5	37,000	△4.7	32,700	△8.4	22,100	△11.1	230.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	98,145,499株	2026年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,176,754株	2026年3月期	2,176,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	95,968,860株	2026年3月期1Q	96,400,500株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、不動産分譲業での販売戸数増加などにより、増収・増益となりました。

営業収益は787億9千2百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は119億3千6百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は110億9千6百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億3千8百万円（前年同期比10.6%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、海老名駅に新たにホームドアを設置し、お客様の安全性向上を図りました。これにより、相鉄線全駅へのホームドア整備が完了いたしました。また、これまで出場専用となっていた中央2階改札口の全面供用が開始され、入出場が可能となるとともに、中央2階改札口及び北口改札行きエスカレーターの運用を開始し、お客様の利便性向上を図りました。このほか、引き続き、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。さらに、相鉄いずみ野線開業50周年を記念して、「いずみ野線開業記念スタンプラリー」の開催や「いずみ野線開業50周年記念硬券入場券セット」の発売など、沿線の魅力向上に努めるとともに、春の定期券買い替えシーズンに合わせて「YOKOHAMA どちらも定期 新規購入・区間変更キャンペーン」を実施し、相鉄新横浜線の利用促進を図りました。

バス業におきましては、事業開始から100年を迎え、記念事業の一環として100周年ロゴ及び100周年特設サイトを制作するとともに、一部系統においてダイヤ改定を実施し、お客様の利便性向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は116億6千4百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は20億1千万円（前年同期比7.0%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、4月に横浜市泉区の「そうてつローゼン弥生台駅前店」、6月に横浜市旭区の「そうてつローゼン鶴ヶ峰店」において、店内の回遊性と視認性の向上、惣菜群の強化を目的とした改装を実施し、店舗の活性化と収益力の向上を図りました。また、「第17回からあげグランプリ®」にて、国産鶏ムネ肉を使用し、風味付けに地元横浜の老舗「岩井の胡麻油」のごま油とアルペンザルツ岩塩、塩麴で仕上げた「国産鶏むね肉の胡麻油香る岩塩唐揚げ」が昨年に引き続き金賞を受賞するとともに、当該商品を店舗でも販売いたしました。

その他流通業におきましては、新規事業として鎌倉市にジェラート店「MICIO」（ミーチョ）を開業する等、収益力の向上を図りました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は239億9千5百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は1億4千1百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市泉区の「グレースシアウエリス横浜ゆめが丘」及び東京都荒川区の「グレースシアタワー南千住」、横浜市神奈川区の「グレースシア横浜」等を中心に、集合住宅101戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、将来の横浜駅西口周辺の大規模な再開発に向けた「横浜駅西口大改造構想」による魅力的な街づくりの具体化に向け、街づくりのコンセプトである“Well-Crossing”をより身近に感じていただくことを目的に「Well-Crossing Hub vol.2」を開催しました。また、開業50周年を迎えた港南台バースでは、記念イベントを開催し、お客様に感謝の気持ちをお届けするとともに、収益力の向上に努めました。そのほか、相鉄ビルマネジメントが管理・運営する相鉄ジョイナスをはじめとした主要物件計37物件で使用する電力を実質再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。これにより年間約34,000トンの二酸化炭素の排出削減効果を見込むなど、持続可能で安全・安心な社会の実現に向けた取り組みを推進しました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は198億6千5百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は50億3百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、インバウンド需要は堅調なことから、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においても、宿泊需要は順調に推移しており、価格に見合う付加価値をつけたプランを販売する等、集客力及び収益力の向上に努めました。また、静岡県伊豆市においてスモールラグジュアリーホテル「arcana izu」（アルカナイズ）を運営する株式会社Dressに資本参加し、事業基盤の拡大に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は189億8千万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は44億7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、AI建物管理クラウドシステムの導入施設を順次拡大し、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進いたしました。また、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における臨時業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は75億4千4百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は6億6千6百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、未収入金の減少等により前連結会計年度末に比べて141億1百万円減少し、7,993億5千5百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により202億9千8百万円減少し、5,898億4千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして4,411億7百万円となり、5億9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により61億9千6百万円増加し、2,095億1千1百万円となりました。なお、自己資本比率は26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2026年4月28日）の予想から変更はありません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,139	15,056
受取手形及び売掛金	20,951	14,446
営業投資有価証券	23,122	23,289
棚卸資産	99,551	96,896
その他	20,219	13,274
貸倒引当金	△45	△51
流動資産合計	181,938	162,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	204,672	203,114
機械装置及び運搬具（純額）	44,747	43,899
土地	261,303	264,085
使用権資産（純額）	13,166	12,575
建設仮勘定	13,660	14,509
その他（純額）	6,731	6,452
有形固定資産合計	544,281	544,638
無形固定資産		
のれん	—	1,404
借地権	3,547	3,547
その他	4,665	4,392
無形固定資産合計	8,213	9,344
投資その他の資産		
投資有価証券	26,602	29,899
長期貸付金	462	8
退職給付に係る資産	30,031	30,197
繰延税金資産	6,497	5,910
その他	15,952	16,967
貸倒引当金	△522	△522
投資その他の資産合計	79,023	82,460
固定資産合計	631,518	636,444
資産合計	813,457	799,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,528	7,022
短期借入金	67,242	71,727
1年以内償還社債	—	15,000
リース債務	1,647	1,615
未払法人税等	7,903	3,729
契約負債	4,726	5,222
賞与引当金	2,742	1,003
その他の引当金	117	76
資産除去債務	18	19
その他	50,407	37,897
流動負債合計	144,334	143,314
固定負債		
社債	175,000	160,000
長期借入金	198,355	194,379
リース債務	14,877	14,070
再評価に係る繰延税金負債	23,891	23,891
退職給付に係る負債	16,017	16,055
長期預り敷金保証金	29,018	29,122
資産除去債務	5,526	5,545
その他	3,121	3,465
固定負債合計	465,808	446,530
負債合計	610,142	589,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,981	26,973
利益剰余金	123,597	127,896
自己株式	△4,791	△4,792
株主資本合計	184,590	188,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,945	11,377
土地再評価差額金	△1,048	△1,048
為替換算調整勘定	549	419
退職給付に係る調整累計額	10,202	9,755
その他の包括利益累計額合計	18,648	20,503
非支配株主持分	76	126
純資産合計	203,314	209,511
負債純資産合計	813,457	799,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	75,082	78,792
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	46,215	48,294
販売費及び一般管理費	17,761	18,561
営業費合計	63,976	66,856
営業利益	11,105	11,936
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	161	163
為替差益	123	53
受託工事事務費戻入	7	23
雑収入	40	149
営業外収益合計	344	400
営業外費用		
支払利息	963	1,220
雑支出	247	20
営業外費用合計	1,210	1,240
経常利益	10,240	11,096
特別利益		
固定資産売却益	0	37
補助金収入	65	39
受取補償金	13	13
特別利益合計	78	90
特別損失		
固定資産除却損	91	30
固定資産圧縮損	62	60
特別損失合計	153	90
税金等調整前四半期純利益	10,164	11,095
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,320
法人税等調整額	△439	△364
法人税等合計	2,809	2,956
四半期純利益	7,355	8,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,355	8,138

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	7,355	8,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	2,431
土地再評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	△870	△93
退職給付に係る調整額	△323	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	△179	△34
その他の包括利益合計	△1,518	1,856
四半期包括利益	5,836	9,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,848	9,993
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	11,170	23,606	16,802	18,440	5,063	75,082	—	75,082
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	168	3	1,091	116	1,927	3,307	△3,307	—
計	11,338	23,610	17,893	18,556	6,991	78,390	△3,307	75,082
セグメント利益 又は損失(△)	2,160	△28	3,794	4,542	886	11,355	△249	11,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	11,484	23,997	18,760	18,865	5,684	78,792	—	78,792
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	180	△2	1,105	115	1,859	3,258	△3,258	—
計	11,664	23,995	19,865	18,980	7,544	82,050	△3,258	78,792
セグメント利益 又は損失(△)	2,010	△141	5,003	4,407	666	11,946	△10	11,936

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,106百万円	6,292百万円
のれんの償却額	17	—

(重要な後発事象の注記)

(社債発行について)

当社は、無担保社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第47回無担保社債

① 発行総額	100億円
② 発行年月日	2026年7月24日
③ 発行価格	額面100円につき100円
④ 利率	年3.224%
⑤ 償還期限及び償還方法	2036年7月24日に満期一括償還
⑥ 使途	借入金返済資金に充当する予定です。